

好景気で労働力不足

求人技術情報流す

大阪府 来月、研究会を設置

大阪府労働部は、中小企業を流す「中小企業人材確保実践研究会」（仮称）を四

月中に設置する。好景気で大量採用する大企業に押され、中小企業の人材不足が深刻化してきたためだ。

商工経済

これに必要な事業費三百万円を平成元年度予算に組み込んでいく。

大阪府が昨年十一月時点

会合は年六回ほど開く。会社案内ビデオの作り方や産業や企業を売り込むイメージづくり、婦人や高齢者の活用策といった共通のテーマを設定。業種によって異なる雇用条件を踏まえ、部会単位で研究、検討を重ね、大学と専門・専修学校の就職窓口を紹介するマニユアルを作成したり、

労働部は、各部会で集約した資料や情報を、人材需給調査の回答企業の中から一千社を限度に送付する計画で、その会員組織づくりを急ぐ。また、大阪の「な

研究会は業種単位に五つの部会で組織する。調査で、回答のあった三千二百社、とりわけ不足感の強かった建設・電機・金属加工、運輸、情報サービスの分野を訴えた。社当たりの不足数は建設業が十人、サービスを中心に、メンバーはそれぞれ五人、製造業も四人にのぼる。このため、大阪府は人材確保を支援する必要があると判断した。

く、労働者をとうして社会に貢献する存在として評価されたい。いや、それが当然だ……。今、そういう面で一番注目しているのは、ひょっとして大阪府労働部がも知れない。釜に仕事がない時には、ほとんどなにもしない労働部が、福

社センターで労働者を対象としたアンケートを実施したのは、そのあらわれといえるだろう。だが、その評価のされかたは、多くの仲間が望むようなものといえるだろうか。右の記事を読んだと、求人難であることから、企業イメージをあら

ためるなどして、働く者が集りやすくする工夫を出し合う場を大阪府が金を使ってつくるらしい。労働部が後取りするわりには労働条件を良くして労働者を集めやすくするといふようなことは、スリポリ抜けているようだ。ようするに、大阪府労働部は企業に労働力を供給することには関心があるが、「人」が職につくことには関心がないようだ。機械・道具のように生産に役立つ、働く力として必要とされているのであって、働く力を持

たないもの。また、雇用する側が必要としない事態・仕事がなくれば、大阪府労働部の関心はなくなる。使い捨てだ。大阪府労働部には、その実績がある。万博のあとのことを受えている仲間も多いことだろうと思う。働く力として評価されるといふことは、その場限りのことのように思える。働いた人間の中には、体験、記憶として残っているにもかかわらず、果して、働き人としての評価は、他人に求められるものなのだろうか。